

安倍政治を問う

外交・安全保障

米軍普天間基地の名護市辺野古沿岸部への移設計画が最大の争点になった先の県知事選では、反対する翁長雄志氏が10万票という大差で勝利した。だが安倍政権は辺野古移設を推進する態度を変えていない。

これに象徴されるように、安倍晋三首相が就任してから2年間の外交・安全保障政策では、反対の意見を持つ者との対話が軽視されていたのではないだろうか。

国家安全保障会議（NSC）設立、新たな防衛計画大



猿田 佐世氏

(新外交イニシアティブ) 事務局長

綱の決定、武器輸出三原則の緩和、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定など大きな変化が相次いだ。

しかし、これら日本の立ち位置を大きく変える重要課題

反対意見軽視の政権

について、国会審議はもちろん、国民的な議論が十分にな

さるた・さよ、1977年生まれ。日本と米ニューヨーク州で弁護士。2013年創設されたシンクタンク「新外交イニシアティブ」事務局長。対米ロビー活動などを行う。

されたとはいえない。

例えば、集団的自衛権の行使については、2013年参議院選直前、安倍政権は憲法96条の改正を経ての憲法9条

の改正を検討していたが、国

と、また、憲法は権力を縛るものであるとの立憲主義に反する形で行ったことには今なお多くの国民が反対している。

首相自らが「説明が足りなかつた」と述べた秘密保護法

民の賛同を得られず撤回した。その後、急ぎ閣議決定により集団的自衛権の行使を容認した。

賛否はあつても戦後日本のアイデンティティともいえる憲法9条の意義の変更を、十分な議論をせずに行ったこ

の施行日が迫るが、同法に対する懸念の声も根強い。中韓との関係が悪化する中で「無人の岩（尖閣諸島）をめぐる争いに巻き込まないでくれ」という米国のいかにして日本の紛争に巻き込むかを課題とし、米国の希望する方

向で次々と安保政策の変更が進められた。

首相は靖国神社への参拝や河野談話の見直しに触れるなど自らの歴史観を前面に出した外交も展開した。これに対しては中韓からはもちろん、米国内でも強い批判を受けた。米国内でもこれに反発するように慰安婦像の設置や教科書への「東海」の記載等の動きが活発化した。

これら歴史観を前面に出した外交は、中韓との関係改善やアジア・太平洋地域の安定といった本来目指すべき目標の実現を困難にする。習近平は、安倍政権の外交・安保政策も重要な争点である。

関係進展に向けた第一歩となつたが、実質的な改善に向けた取り組みはこれからである。

米国内から関係改善を求められながら、韓国との間では首脳会談開催の方向性も見えていない。首相は「地球儀俯瞰外交」を掲げて多くの国を訪問したが、日本から見た地球儀には中国と韓国が欠かせない。

集団的自衛権、沖縄米軍基地、中韓との関係など外交・安保についてもリスクを負うのは国民である。今回の選挙では、安倍政権の外交・安保政策も重要な争点である。